

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	桧木内地区中山間地域総合整備事業費					
担 当 課 係 名	農 林 課		農 村 整 備 係		作 成 者	齋 藤 洋
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち				総合計画の ページ
	基本計画	特色ある農業の振興				
	主要施策	農業基盤の整備				63
予 算 費 目	一般 会計	6 款 農林水産費	1 項 農業費	5 目 農地費		
事 業 期 間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	土地改良法、仙北市市営土地改良事業施行に関する条例					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市西木町桧木内地区を対象とした農村基盤の整備
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	良好な営農条件と住み良い生活環境の確保
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	農業用排水路の整備・農道整備・集落道整備、集落排水路整備・防火水槽等の整備

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	農道・水路延長	目標	m	1,182	2,590	1,534
			実績	m	1,491	2,590	1,534
			達成度	%	126.1%	100.0%	100.0%
	成果指標	農道・水路整備箇所	目標	箇所	6	13	10
			実績	箇所	6	13	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)		429,250		95,950	101,000	70,700
	人 件 費 (B)		—		7,853	8,071	7,925
	職 員 数	—		1.00	1.00	1.00	
		職 員 平 均 人 件 費		—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト				103,803	109,071	78,625
	財源内訳	国 庫 支 出 金		235,875	52,725	55,500	38,850
		県 支 出 金		79,433	18,804	18,862	13,418
		地 方 債		30,900	4,000	8,400	10,800
		そ の 他		10,207	1,635	2,136	608
		一 般 財 源		△ 356,415	26,639	24,173	14,949
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		69,620	42,112	51,255
	市民1人当たりのコスト(円)		—		3,255	3,470	2,533

【事務事業の今までの成果】

計画期間の4年目（5カ年計画）を終え、計画されている28箇所の道水路等の約8割弱に当たる22箇所が整備完了した。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	本事業が平成21年度で完了することから、農業基盤整備に対する市民の要望等を取りまとめ、新規事業の採択を国、県に求めたい。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	事業内容については、都度、説明会を開催し、受益者の要望を反映させているため特に苦情はない。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	事業に対する受益者の理解が得られており、事業効果も確実に現れている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	農業生産基盤及び農村生活環境の整備を通じた農業経営の安定や地域の活力醸成に役割を果たしてきたが、平成21年度終了事業であることから、平成22年度以降の対応については検討が必要と考えます。

一次評価診断図

